

請 願 番 号	請願第5号
件 名	「地方財政の充実・強化を求める意見書」の採択に関する請願書
受 理 年 月 日	令和3年8月24日
請 願 者	大分県地方自治研究センター 理事長 中山 敬三
紹 介 議 員	川西 求一
請 願 趣 旨	<p>新型コロナウイルスの出現により、地方自治体には新たに多くの行政需要が発生しています。ワクチン接種体制の構築、防疫体制の強化、「新しい生活様式」への変化を余儀なくされた市民の日常生活から発生する問題など、あらゆる課題に即時の対応が求められています。それと同時に、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援施策の充実、地域交通の維持・確保など、少子・高齢化の進展とともに従来からの行政サービスに対する需要も、これまで以上に高まりつつあります。</p> <p>一方、地方公務員をはじめ、公的サービスを担う人材が減少し、新たなニーズへの対応が困難となる中、近年多発している大規模災害やデジタル・ガバメント化への対応も迫られています。</p> <p>3月26日に成立した2021年度予算における地方財政の一般財源総額は、コロナ禍により大幅な税収減が見込まれつつも過去最高水準となり、地方交付税も昨年度に比べ増加し高い水準が確保されています。しかし、地方の行政ニーズは新型コロナウイルス感染症対策によりさらなる多様化・増加が予想されることから、さらなる地方財政の充実・強化が求められています。</p> <p>また、地方の財源対応について政府はいわゆる「骨太方針2018」に基づき、2021年度の地方財政計画までは、2018年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保してきました。しかし、新型コロナウイルスへの対応により巨額の財政出動が行われるなか、2022年度以降の地方財源が十分に確保できるのか、大きな不安が残されています。</p> <p>本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが財政の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに、不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒となり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。</p> <p>2022年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすことが必要です。このため、9月議会において、意見書を国の関係機関へ提出していただくようお願いします。</p>